

小規模事業者景況調査報告書（第28号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

	令和4年7月	12月
総括判断	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる
生産活動	弱含みとなっている	弱含みとなっている
個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
観光	一部に持ち直しの兆しがみられる	緩やかに改善している
公共工事	減少している	減少した
住宅建設	弱い動きとなっている	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
民間設備投資	増加している	増加している
雇用動向	弱い動きがみられる	緩やかに持ち直しの動きがみられる
企業倒産	件数、負債総額とも増加している	件数、負債総額とも増加した

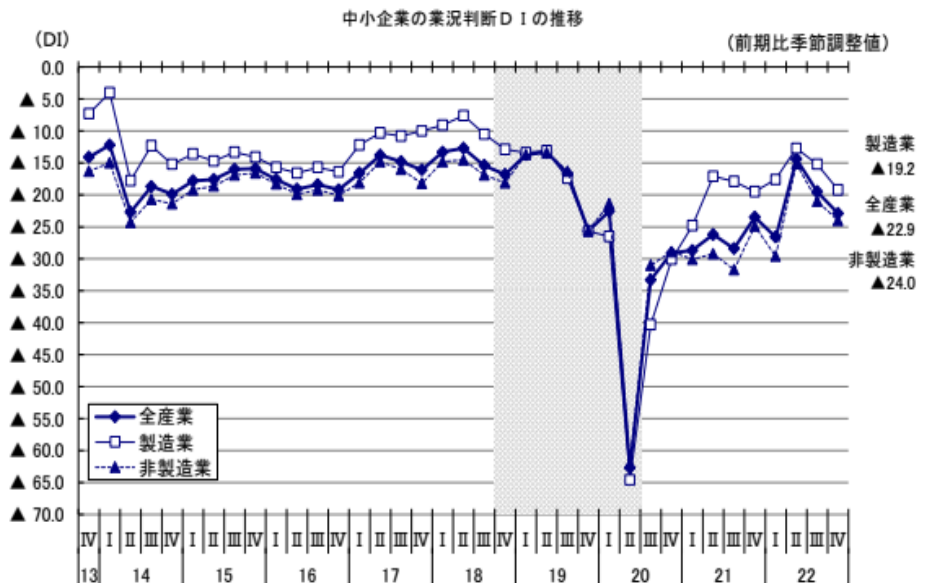
●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

	令和4年7月	令和4年11月
総括判断	持ち直しつつある。	持ち直しつつある。
個人消費	一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直しつつある。	一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直しつつある。
観光	緩やかに持ち直している。	持ち直している。
公共事業	前年を上回る。	前年を下回る。
住宅建設	弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。
雇用情勢	持ち直しの兆しがみられる。	持ち直しの動きがみられる。

●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

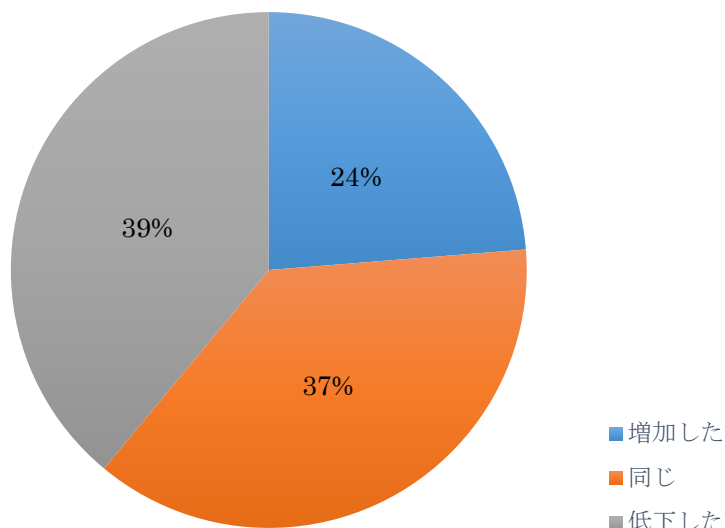
2022年10～12月期の全産業の業況判断DIは、（前期▲19.5→）▲22.9（前期差3.4ポイント減）となり、2期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別にみると、製造業の業況判断DIは、（前期▲15.2→）▲19.2（前期差4.0ポイント減）と、2期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業の業況判断DIは、（前期▲21.0→）▲24.0（前期差3.0ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。



●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認」についての調査を令和4年10月1日～令和4年12月31日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値



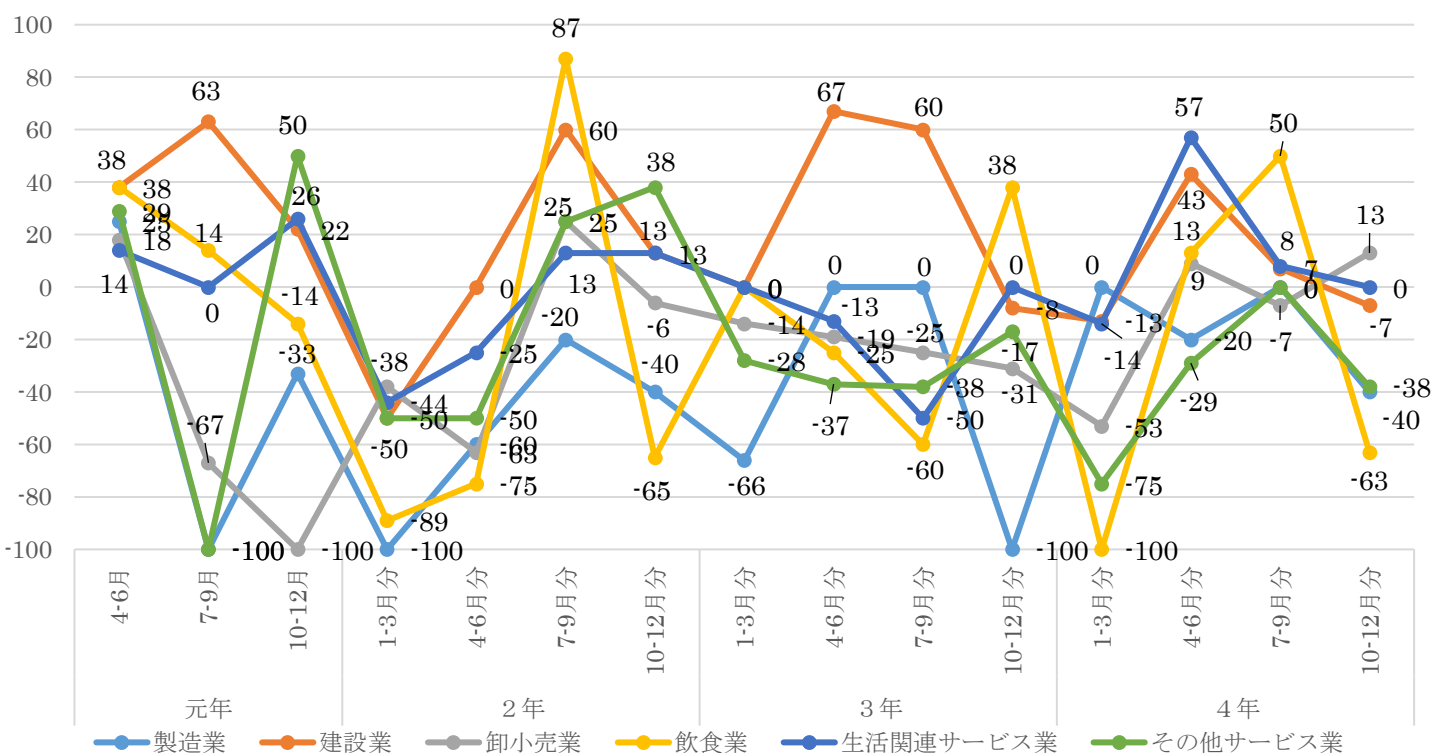
全業種 DI Δ15

個人事業所	41 件
法人事業所	18 件
合計	59 件

業 種	件 数
製造業	5 件
建設業	15 件
卸小売業	15 件
飲食業	8 件
生活関連サービス業	8 件
その他サービス業	8 件
合計	59 件

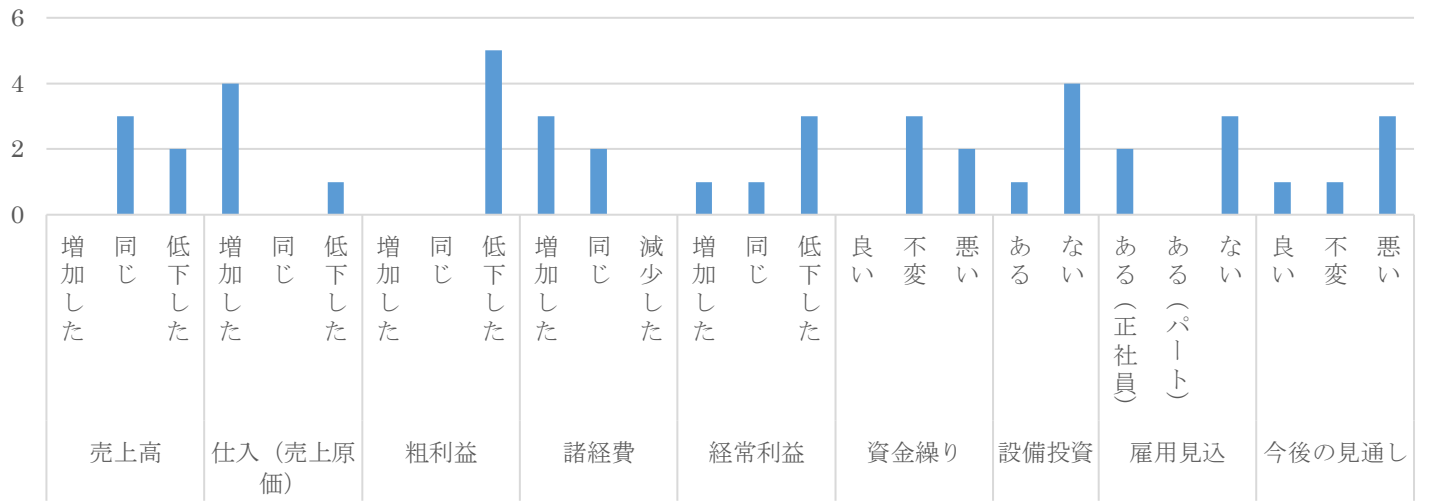
全業種の売上高DI値は、△15ポイントと前回調査より32ポイント減少した。
業種別には、製造業が△40ポイントと前回調査時40ポイント減少であった。建設業は、△7ポイント（14ポイントの減少）、卸小売業は、13ポイント（20ポイントの増加）、飲食業は、△63ポイント（113ポイントの減少）、生活関連サービス業は、0ポイント（8ポイントの減少）、その他サービス業は、△38ポイント（38ポイントの減少）となった。

業種別売上高DI値の推移

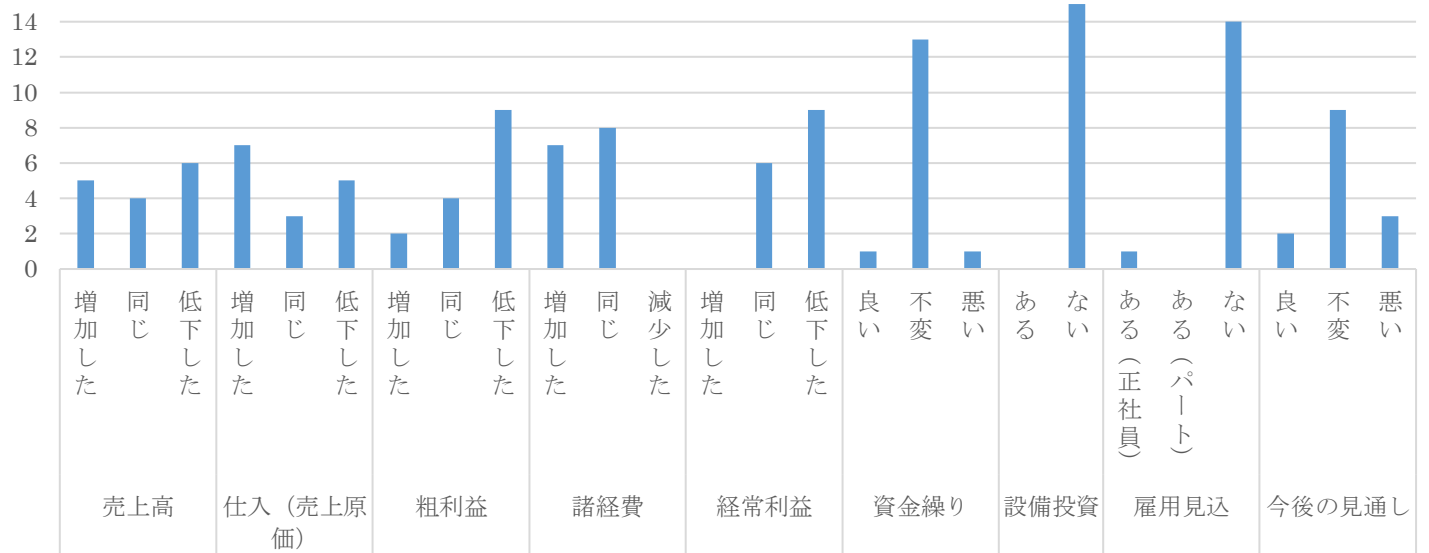


売上高DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

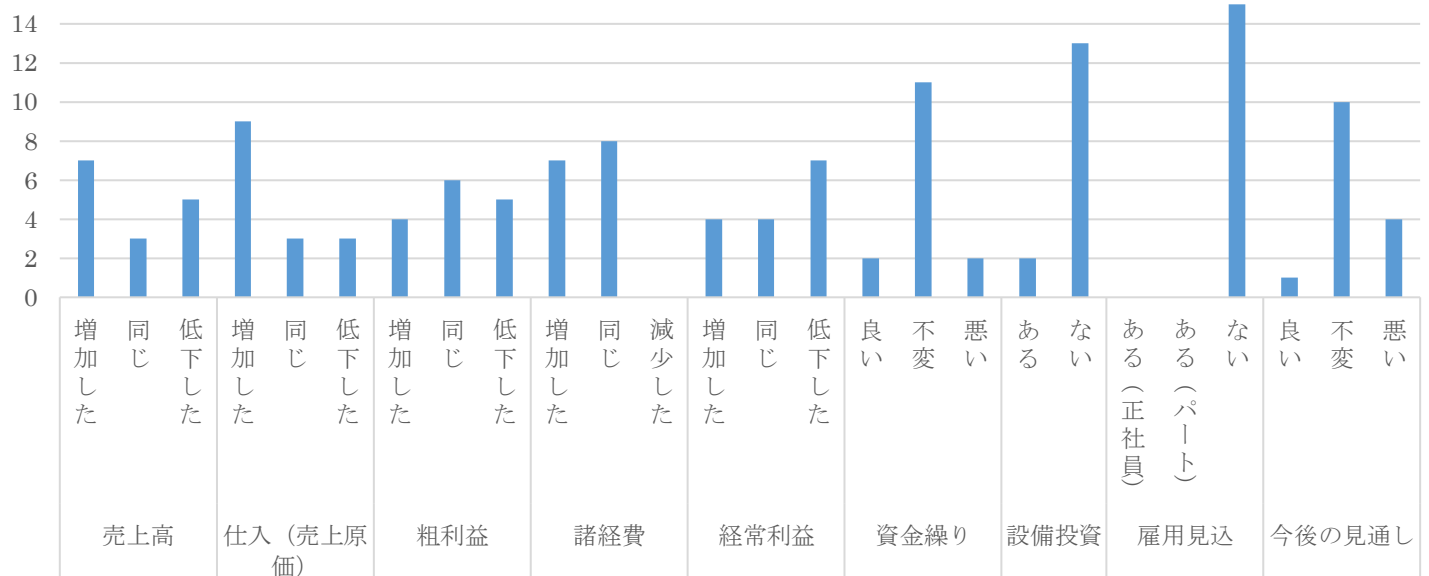
製 造 業



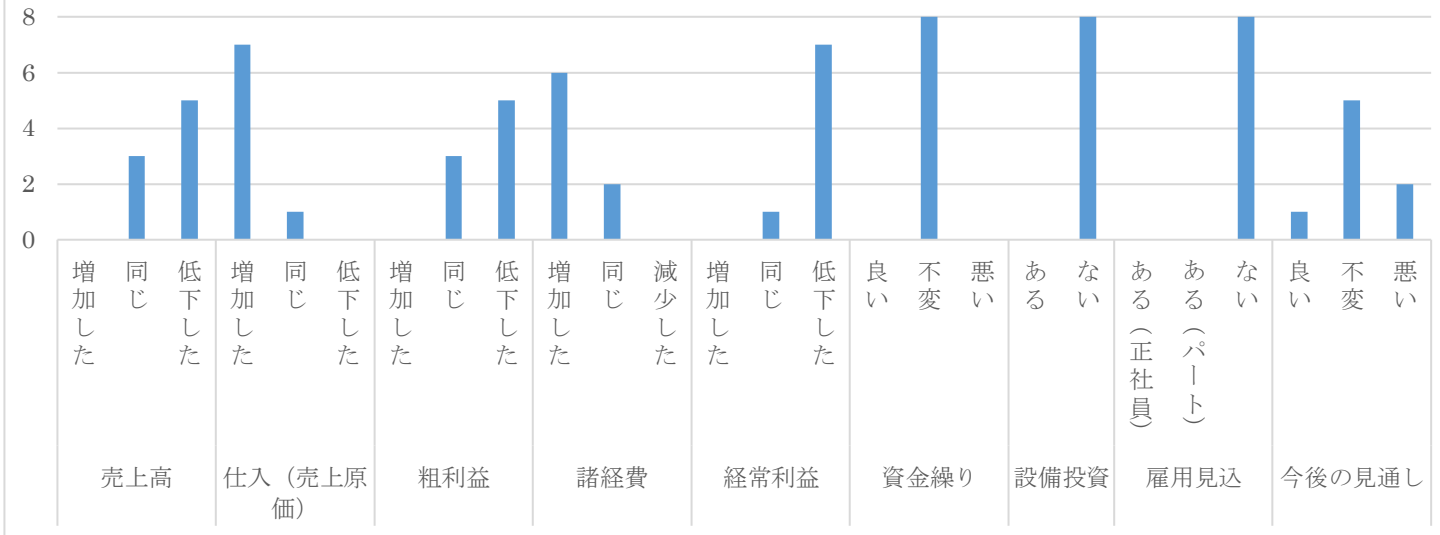
建 設 業



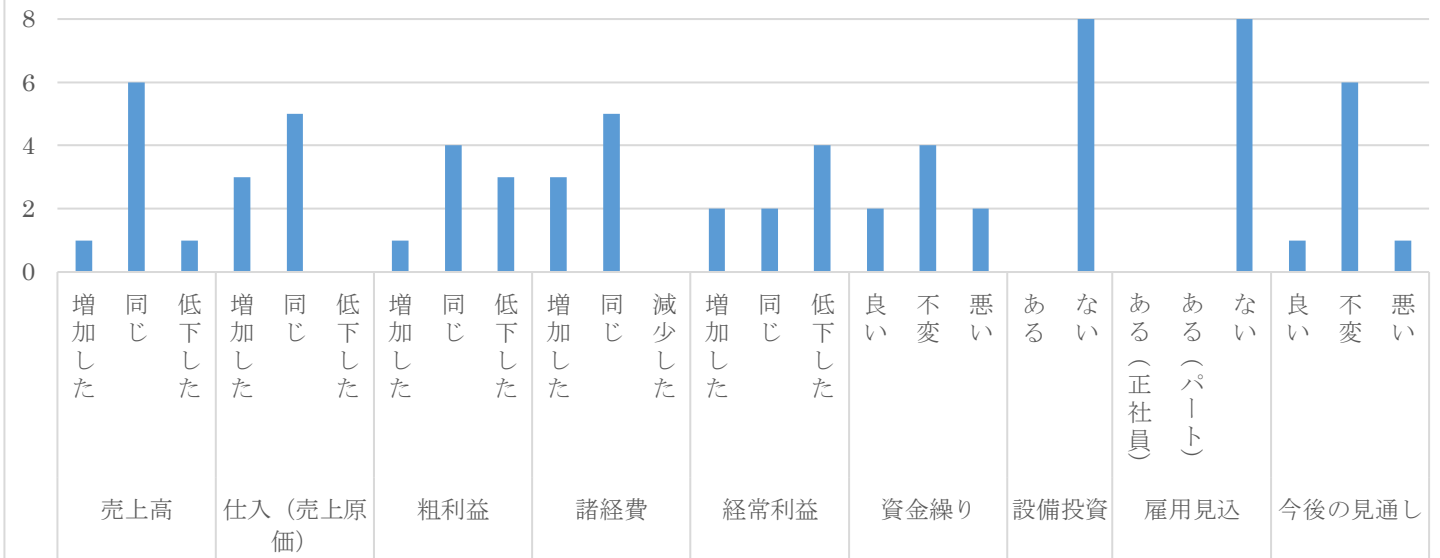
卸小売業



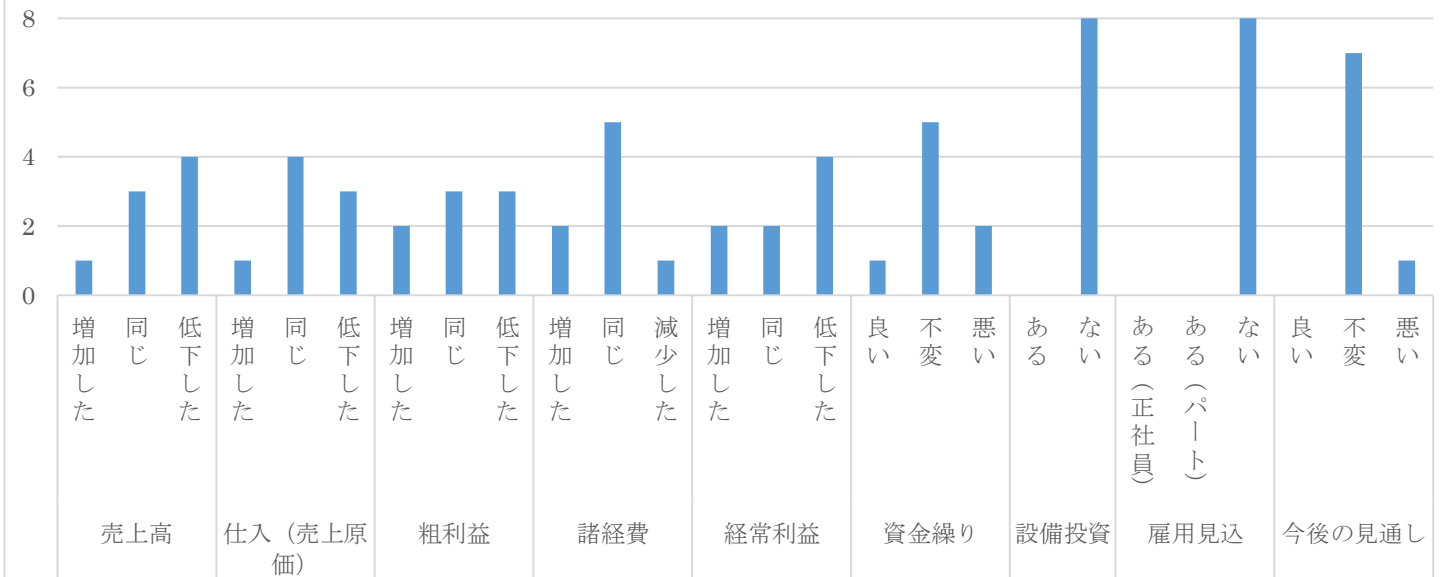
飲 食 業



生活関連サービス業



その他サービス業



新たな時代へ向けた事業の見直しと地域内連携（小規模企業白書より）

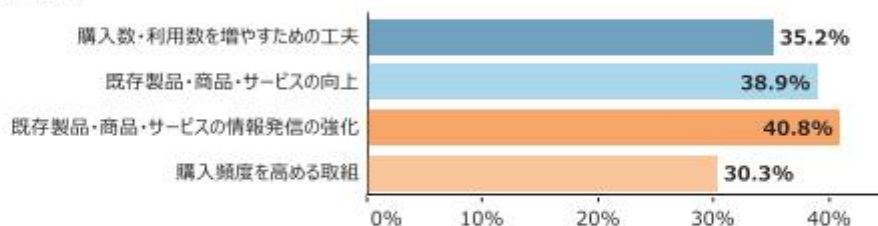
①売上減少を契機とした事業見直しの取組状況

第2-1-16図は、事業見直しに係る4分類別に、具体的な取組の実施状況を確認したものである。これを見ると、市場浸透の取組である「既存製品・商品・サービスの情報発信の強化」に取り組んだ小規模事業者が40.8%と最も多く、次に「既存製品・商品・サービスの向上」が38.9%と続いている。

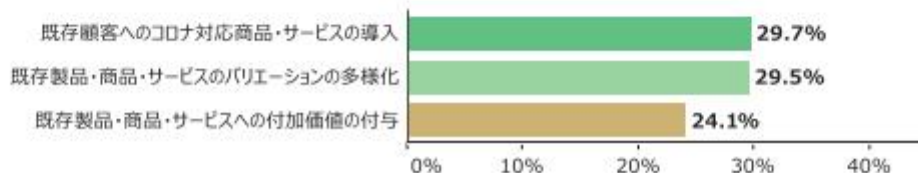
<第2-1-16図>

事業見直しの4分類別に見た、具体的取組の実施状況

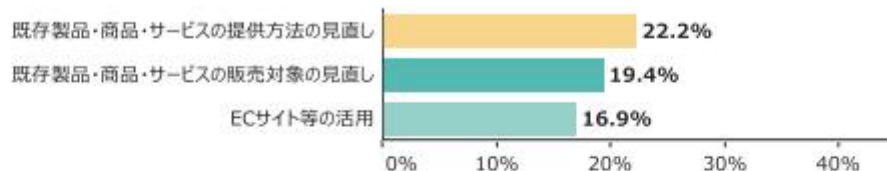
<市場浸透の取組>



<新商品開発の取組>



<新市場開拓の取組>



<多角化の取組>



(n=5,092)

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「小規模事業者の地域での連携や課題解決への取組に関する調査」

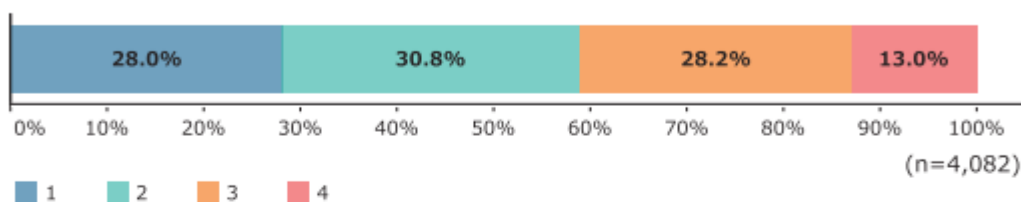
（注）1.複数回答のため、合計は必ずしも100%とならない。
2.感染症による売上げへの影響に「ある程度マイナスの影響を受けた」、「大きくマイナスの影響を受けた」と回答した小規模事業者を集計している。

第2-1-17図は、事業見直しに係る4分類のうち、小規模事業者が取り組んだ事業見直しの分類数について確認したものである。これを見ると、7割以上が二つ以上に取り組んだことが分かる。また、二つの分類にまたがって事業見直しを行った取組の内訳を確認すると、「市場浸透+新商品開発」が61.6%と最も高く、次に「市場浸透+新市場開拓」が24.2%と続いている。さらに三つの分類にまたがって事業見直しを行った取組の内訳を確認すると、「市場浸透+新商品開発+新市場開拓」が83.4%と大部分を占めている。複数の分類にまたがって事業見直しを行った小規模事業者は、市場浸透を軸にした組み合わせが大半を占めることが分かる。

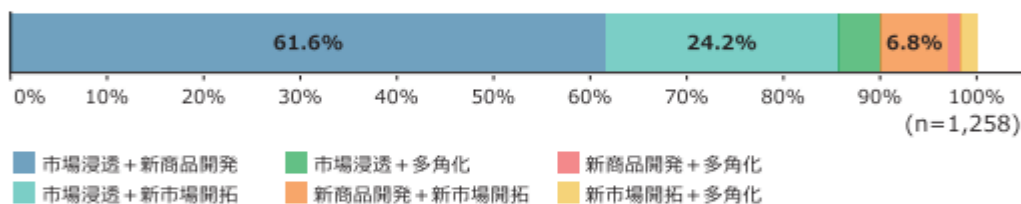
<第2-1-17図>

小規模事業者が取り組んだ事業見直しの分類数と取組内訳

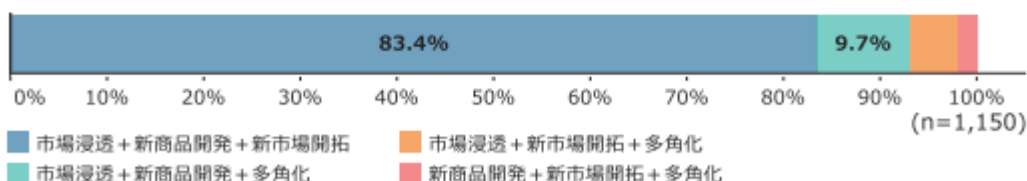
小規模事業者が取り組んだ事業見直しの分類数



2つの分類にまたがって事業見直しを行った小規模事業者の取組内訳



3つの分類にまたがって事業見直しを行った小規模事業者の取組内訳



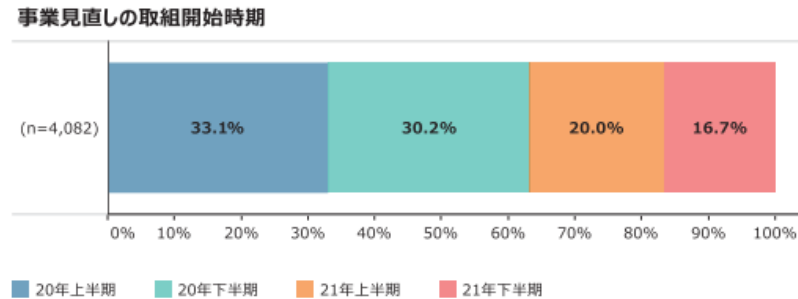
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「小規模事業者の地域での連携や課題解決への取組に関する調査」

（注）1.事業見直しにいずれも取り組んでいないと回答した小規模事業者を除いて集計している。
2.感染症による売上げへの影響に「ある程度マイナスの影響を受けた」、「大きくマイナスの影響を受けた」と回答した小規模事業者を集計している。

②取組開始時期

第 2-1-18 図は、事業見直しの取組開始時期を確認したものである。これを見ると、感染症の流行により第一回目の緊急事態宣言が発令された 2020 年 4 月～6 月を含む 2020 年上半期に開始した小規模事業者が 33.1%と最も多く、半数以上が 2020 年下半期までに開始していたことが分かる。

<第 2-1-18 図>



第 2-1-19 図は、事業見直しの取組の開始時期別に最も力を入れて取り組んだ事業見直しの分類が何であったかを確認したものである。これを見ると、2021 年に入ると、多角化に取り組む割合が増えていることが見て取れる。感染症による影響が長期化する中、将来を見据えて多角化に踏み切った可能性がある。

<第 2-1-19 図>

